

推薦調書（アイデア部門）

推薦都道府県

滋賀県

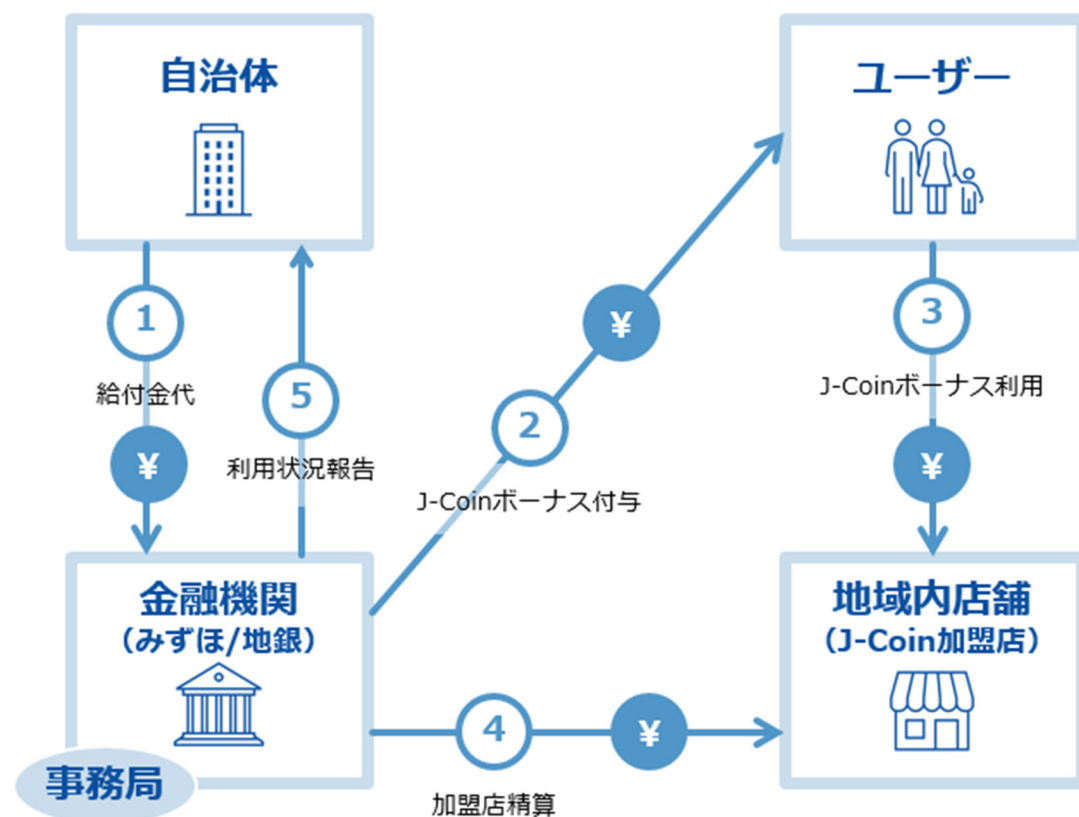
地方公共団体名	米原市			
アイデア名称	デジタル地域通貨を活用した市民のデジタルリテラシーの向上とデジタルファーストによるコミュニティづくり			
連携自治体、企業、団体等	株式会社みずほ銀行			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	（種類）	①	（左記が①の場合の分野）	医療 / 子育て / 交通 / 中小企業 / 観光
	【デジタルを活用したアイデアの全体概要】 ○米原市と株式会社みずほ銀行が連携し、全国 100 万ユーザーが利用する電子地域通貨システムを活用することで市民のデジタルリテラシーを高めるとともに、多岐にわたる行政サービスの高度化・効率化を進め、地域経済の活性化やコミュニティの活性化を図る。 【実施に至る経緯・動機】 ○米原市と株式会社みずほ銀行は、2021 年 11 月 23 日に地域DX実現に関する連携協定を締結し、フィンテックの行政への活用や行政DXでの連携を目指している。 ○市の給付・補助金交付事務は、個別にシステムや事務スキームが設計され、効率的な運用やシステムの統合が難しく、事務負担やシステムの維持管理コストの負担等課題が大きい。 ○みずほ銀行との協定を契機として、民間が持つDXの技術や知見を活かし、米原市全体で横断的に使える地域通貨プラットフォームを構築する。 【解決する課題の具体的な内容】 ○株式会社みずほ銀行が提供する J-Coin の基盤を活用した電子地域通貨プラットフォームの導入を目指し、以下の取組について可能性を検討する。 (1) 市民の健康増進のきっかけとしてスポーツイベント・ヘルスケアイベントを企画、参加を促すためインセンティブを電子地域通貨にて給付する取組 (2) 子育て関連の市独自支援金等を電子地域通貨で給付する取組 (3) 観光客の消費を刺激するため、観光客に電子地域通貨を給付する取組 (4) 電子地域通貨の一部を米原市限定、さらに、中小企業限定とする取組 (5) 米原市限定の地域ポイント（ボランティアポイント）を導入し、高齢者の社会参加や支え合いのまちづくりおよび市内の消費喚起やキャッシュレスを推進する取組 ○市民のデジタルリテラシーを高め、このプラットフォームの利用を促進するため、昨年度に引き続き、スマホ講習会を開催する。			

デジタルの活用により目指す成果（数値）	○特定健診受診率（総合計画指標） 令和2年度：35.7%（実績） / 令和6年度：50% / 令和8年度：60% ○地域でのスポーツ活動参加率（スポーツ推進計画指標） 平成30年：1143人（実績） / 令和5年：1800人 ○スポーツボランティア参加者数 令和5年：1000人 ○福祉ボランティア数 令和2年度：1766人（実績） / 令和6年度：1930人 / 令和8年度：2010人 ○年間商品販売額（総合計画指標） 平成28年：459億円 / 令和6年度：460億円 / 令和8年度：500億円
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	○すでに実用化されているJ-Coinを利用することで、決済手段に求められるシステム運用コストをJ-Coinと併用し、基盤構築の導入コストと運用コストを大幅に削減できる。具体的には、みずほ銀行側で不正検知を実施するため米原市側での実施は不要となる。 ○J-Coinでは複数の価値を発行することが可能であり、行政施策ごとに発行することが可能となる。例えば、スポーツイベント参加奨励金、高齢者ボランティア活動参加ポイントなどと区分することが可能となる。 ○電子地域通貨には期限を設けることも可能であり、そのことで希少性を高め、市民の消費インセンティブを高め、短期間に経済効果を得ることができる。 ○市民の許諾を得ることで、電子地域通貨の利用状況を米原市が得ることが可能である。 ○電子化されたデータであり分析も可能である。分析を通じて、施策の効果測定をすることが可能となり、長い視野で施策の高度化を図ることが可能となる。
今後の展望	○令和5年度中に電子地域通貨システムの導入を検討する。 ・ユーザー（市民等）にインセンティブを期間限定で付与し、市内の消費喚起、地域経済の活性化につなげる。 ・ボランティアポイントを電子地域通貨で付与し、市民の支え合いやボランティア意欲の促進のほか、デジタルファーストによるコミュニティづくりを進める。

地域内店舗のみ利用可能なJ-Coinボーナスを対象ユーザーに給付することで給付金の域内消費が可能
さらに、**給付金の利用状況を分析することで施策効果の検証が可能**

J-Coinを活用した給付スキーム

補足

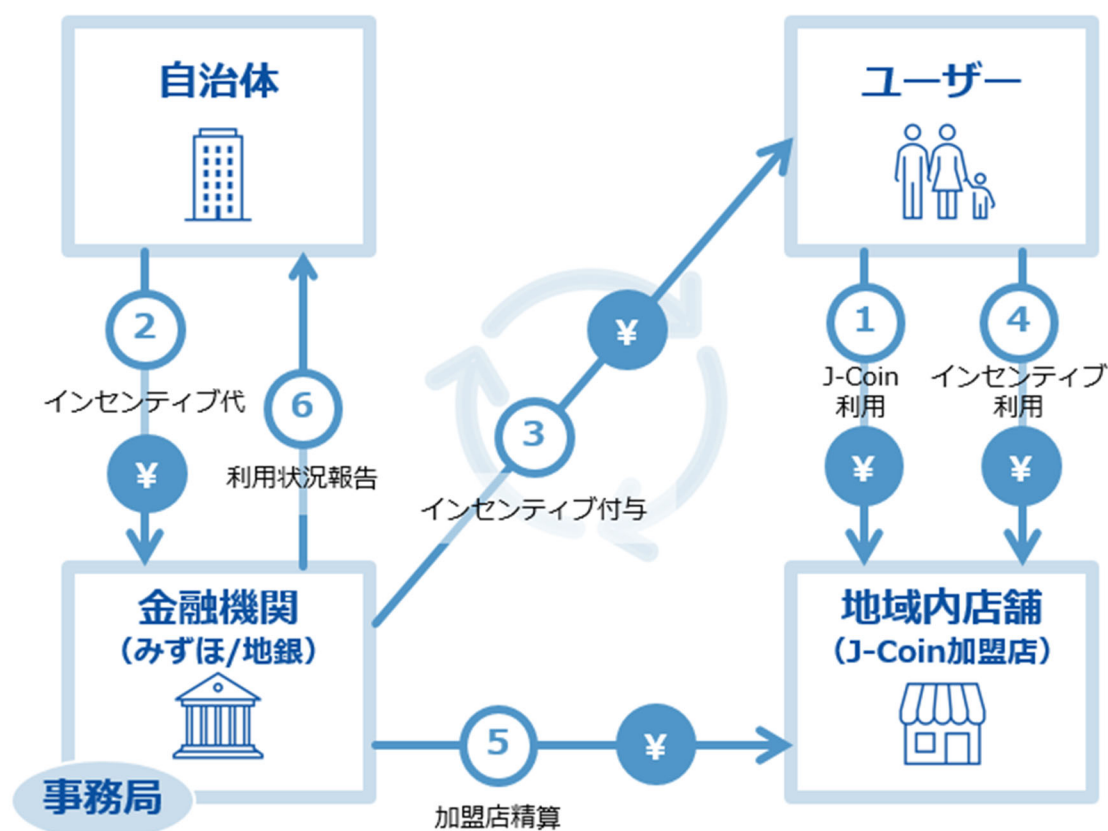


- 1 事前に自治体より給付金相当額を受領
- 2 地域内店舗のみで利用可能な、J-Coinボーナスを給付金対象ユーザーに付与
- 3 J-Coinボーナスは、有効期限を設定可能であり、期間内でのインセンティブ消費を活性化
- 4 利用状況は、事務局である金融機関（みずほ/地銀）から、定期的に自治体ご担当部署にご報告予定

J-Coinによる地域還元スキームでは投下したインセンティブを、域内消費に繋げることが可能
インセンティブの有効期限設定により、狙った期間内での投資効果を実現・検証可能

J-Coinを活用した地域還元スキーム

補足



- ③ 地域店舗のJ-Coin利用額に応じて、地域内店舗のみで利用可能な、J-Coinボーナスを付与
- ④ J-Coinボーナスは、有効期限を設定可能であり、期間内でのインセンティブ消費を活性化
- ⑥ 利用状況は、事務局である金融機関（みずほ/地銀）から、定期的に自治体ご担当部署にご報告予定